

平成 28 年経済センサス-活動調査(確報)
産業横断的集計
(福岡県分)

平成 30 年 8 月

福岡県企画・地域振興部調査統計課

目 次

I	平成 28 年経済センサス-活動調査の概要	1
II	利用上の注意	2
III	用語の解説	4
IV	結果の概要	5
1	福岡県の事業所数及び従業者数	5
2	地域別（4 地域）の事業所数及び従業者数	6
3	市町村別の事業所数及び従業者数	7
4	産業大分類別の事業者数及び従業者数	8
5	従業者規模別の事業所数及び従業者数	14
6	経営組織別の事業所数及び従業者数	16
7	主な産業の売上（収入）金額	17
8	産業大分類別の付加価値額	18
V	統計表	20
	市区町村別・広域地域振興圏域別統計表	23

1 平成 28 年経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

平成 28 年経済センサス-活動調査（以下「調査」という。）は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的としている。

2 調査の対象

全国すべての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務に属する事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1 区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

3 調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、経営組織、事業所の開設時期、従業者数、事業所の主な事業内容、売上及び費用の金額、事業別売上金額など

4 調査の時期

平成 28 年 6 月 1 日現在

5 調査の方法

調査は、対象となる事業所・企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県及び市による調査に分けて実施

- ・ 調査員による調査は、支社・支店等のない単独の事業所と新設の事業所について、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布し、オンライン又は調査員によって収集
- ・ 国、都道府県及び市による調査は、支社・支店等を有する企業について、支社・支店等の調査票を含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票を含めてオンライン又は郵送で収集

6 結果の利用

- ・ 国の経済政策、環境政策、雇用政策、中小企業施策など各種施策の基礎資料
- ・ 都道府県や市町村の産業振興政策、交通計画策定、経営指導などの基礎資料
- ・ GDP（国内総生産）や県民経済計算、各種指数など経済指数作成の基礎資料
- ・ 地方消費税の都道府県や市区町村への交付の際の資料
- ・ 民間企業や各種団体における経営計画、出店計画などの策定の基礎資料 など

II 利用上の注意

- 1 事業所・企業の捕捉に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」を平成26年7月に実施し、この結果を使い、平成27年の事業所・企業の活動状態を明らかにするため「平成28年経済センサス-活動調査」を実施した。
- 2 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」、計数がない場合は「-」で表した。
- 3 表中の割合(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。
- 4 事業所数は、次のとおり。

箇所	内容	福岡県数値
総括表、表1、表3、表4、表6、 統計表（うち事業所数及び1km ² 当たり事業所数のみ）	事業内容が不詳の事業所を含む	223,008
上記以外	事業内容が不詳の事業所を除く	212,649

- 5 売上（収入）金額は、平成27年1年間の数値、事業所数、従業者数等は、平成28年6月1日現在の数値である。
- 6 売上（収入）金額については、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。
- 7 「1km²当たり」の算出に用いた面積は、国土交通省国土地理院「平成28年全国都道府県市区町村別面積調」による。
- 8 統計表中の4地域に含まれる市郡は、次のとおりである。

北九州地域	北九州市 行橋市 豊前市 中間市 遠賀郡 京都郡 築上郡
福岡地域	福岡市 筑紫野市 春日市 大野城市 宗像市 太宰府市 古賀市 福津市 朝倉市 糸島市 筑紫郡 糟屋郡 朝倉郡
筑後地域	大牟田市 久留米市 柳川市 八女市 筑後市 大川市 小郡市 うきは市 みやま市 三井郡 三潞郡 八女郡
筑豊地域	直方市 飯塚市 田川市 宮若市 嘉麻市 鞍手郡 嘉穂郡 田川郡

9 統計表中の広域地域振興圏域に含まれる市町村は、次のとおりである。

北九州市圏域	北九州市
遠賀・中間圏域	中間市 芦屋町 水巻町 岡垣町 遠賀町
京築圏域	行橋市 豊前市 苅田町 みやこ町 吉富町 上毛町 築上町
福岡市圏域	福岡市
筑紫圏域	筑紫野市 春日市 大野城市 太宰府市 那珂川町
糟屋中南部圏域	宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 久山町 粕屋町
宗像・糟屋北部圏域	宗像市 古賀市 福津市 新宮町
糸島圏域	糸島市
朝倉圏域	朝倉市 筑前町 東峰村
八女・筑後圏域	八女市 筑後市 広川町
久留米圏域	久留米市 大川市 小郡市 うきは市 大刀洗町 大木町
有明圏域	大牟田市 柳川市 みやま市
直方・鞍手圏域	直方市 宮若市 小竹町 鞍手町
飯塚・嘉穂圏域	飯塚市 嘉麻市 桂川町
田川圏域	田川市 香春町 添田町 糸田町 川崎町 大任町 赤村 福智町

Ⅲ 用語の解説

1 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

【事業内容等が不詳の事業所】

調査員が営業中又は何らかの活動を行っていることを確認したが、調査票の提出が得られなかったり、調査票の記入内容に不備があるため、事業の内容などがわからない事業所をいう。

2 従業者

平成28年6月1日現在で、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、「他会社などの別経営の事業所」へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、「他会社などの別経営の事業所」から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む）を支給されていない人は、従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

3 事業所の産業分類

事業所の売上（収入）金額や、主な事業の種類（原則として、平成27年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）によって、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。

4 売上（収入）金額

「商品等の販売額」又は「役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高など」をいう。有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めない。なお、「金融業、保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は、経常収益としている。

5 付加価値額

付加価値とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。本調査においては、企業等の付加価値額を、以下の計算式を用いて算出している。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} (\text{※}) + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{※ 費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

IV 結果の概要

平成28年6月1日現在で実施した「平成28年経済センサス-活動調査」に関する結果のうち、福岡県の主要項目については、以下のとおりである。

1 福岡県の事業所数及び従業者数

- 「事業所数」(事業内容等が不詳の事業所を含む)は、22万3,008事業所(全国7位)で、「平成24年経済センサス-活動調査」(以下、「H24調査」という。)と比較すると、△0.8%となっている。
- 「従業者数」(事業内容等が不詳の事業所を除く)は、223万6,269人(全国6位)で、H24調査と比較すると、+2.8%となっている。
また、「1事業所当たり従業者数」は、10.5人(同9位)となっている。
- 全国、福岡県ともに、H24調査と比較すると、「事業所数」は減少、「従業者数」、「1事業所当たり従業者数」は増加している。

<総括表> 全国及び福岡県の概況

(単位：事業所、人)

	全 国			福 岡 県		
	平成24年調査	平成28年調査	増減率 (%)	平成24年調査	平成28年調査	増減率 (%)
事業所数 (事業内容等不詳の事業所を含む)	5,768,489	5,578,975	△ 3.3	224,833	223,008	△ 0.8
(事業内容等不詳の事業所を除く)	5,453,635	5,340,783	△ 2.1	212,017	212,649	0.3
従業者数 (事業内容等不詳の事業所を除く)	55,837,252	56,872,826	1.9	2,174,722	2,236,269	2.8
1事業所当たり従業者数	10.2	10.6	4.0	10.3	10.5	2.5

表1 事業所数

(単位：事業所)

都道府県	事業所数 (事業内容等不詳の事業所を含む)
1 東京都	685,615
2 大阪府	422,568
3 愛知県	322,820
4 神奈川県	307,269
5 埼玉県	250,834
6 北海道	233,168
7 福岡県	223,008
8 兵庫県	222,343
9 千葉県	196,579
10 静岡県	174,850
全 国	5,578,975

表2 従業者数(上位10都道府県)

(単位：事業所、人)

都道府県	従業者数 (事業内容等不詳の事業所を除く)	都道府県	1事業所当たり従業者数
1 東京都	9,005,511	東京都	14.5
2 大阪府	4,393,139	愛知県	12.1
3 愛知県	3,749,904	神奈川県	12.0
4 神奈川県	3,464,316	千葉県	11.2
5 埼玉県	2,575,544	大阪府	11.2
6 福岡県	2,236,269	滋賀県	10.9
7 兵庫県	2,203,102	茨城県	10.7
8 北海道	2,165,925	埼玉県	10.7
9 千葉県	2,114,259	福岡県	10.5
10 静岡県	1,712,983	三重県	10.4
全 国	56,872,826	全 国	10.7

2 地域別（4地域）の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに「福岡地域」が県全体の半数以上を占める

(1) 事業所数

- ・ 地域別にみると、「福岡地域」が11万3,825事業所と最も多く、県全体の51.0%を占めている。
- ・ H24調査と比較すると、4地域のうち「福岡地域」で増加している。
- ・ 「1km²当たり事業所数」は、「福岡地域」が74.0事業所と最も多くなっている。（表3、図1）

(2) 従業者数

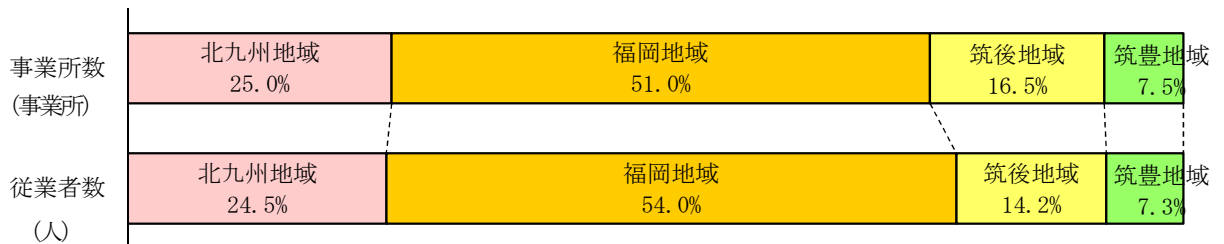
- ・ 地域別にみると、「福岡地域」が120万8,188人と最も多く、県全体の54.0%を占めている。
- ・ H24調査と比較すると、4地域のうち3地域（「福岡地域」、「筑後地域」、「筑豊地域」）で増加している。
- ・ 「1事業所当たり従業者数」は、「福岡地域」が11.3人と最も多くなっている。（表3、図1）

表3 地域別事業所数及び従業者数

（単位：事業所、人）

	事業所数(事業内容等不詳の事業所を含む)					従業者数(事業内容等不詳の事業所を除く)						
	平成24年調査		平成28年調査		増減率	1km ² 当たり事業所数(H28)	平成24年調査		平成28年調査		増減率	1事業所当たり従業者数(H28)
	数	構成比(%)	数	構成比(%)			数	構成比(%)	数	構成比(%)		
福岡県	224,833	100.0	223,008	100.0	△ 0.8	44.7	2,174,722	100.0	2,236,269	100.0	2.8	10.5
北九州地域	57,977	25.8	55,663	25.0	△ 4.0	47.6	552,505	25.4	547,070	24.5	△ 1.0	10.2
福岡地域	110,945	49.3	113,825	51.0	2.6	74.0	1,149,075	52.8	1,208,188	54.0	5.1	11.3
筑後地域	37,892	16.9	36,715	16.5	△ 3.1	28.4	310,682	14.3	318,288	14.2	2.4	8.9
筑豊地域	18,019	8.0	16,805	7.5	△ 6.7	17.1	162,460	7.5	162,723	7.3	0.2	9.9

図1 地域別の事業所数及び従業者数



3 市町村別の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに福岡市と北九州市で、県全体の半数以上を占める

(1) 事業所数

- 福岡市が 7 万 7,835 事業所（県全体の 34.9%）と最も多く、次いで北九州市が 4 万 3,683 事業所（同 19.6%）、久留米市が 1 万 4,167 事業所（同 6.4%）などとなっている。
- 「1km²当たり事業所数」は、春日市が 237.0 事業所と最も多く、次いで福岡市が 226.7 事業所、志免町が 190.7 事業所などとなっている。（表 4）

(2) 従業者数

- 福岡市が 86 万 6,930 人（県全体の 38.8%）と最も多く、次いで北九州市が 43 万 4,714 人（同 19.4%）、久留米市が 12 万 9,899 人（同 5.8%）などとなっている。
- 「1事業所当たり従業者数」は、宮若市が 18.7 人と最も多く、次いで苅田町が 17.1 人、久山町が 14.9 人などとなっている。（表 5）

表 4 事業所数（上位10市町村）

（単位：事業所）

市町村	事業所数 (事業内容等不詳 の事業所を含む)	県全体に占 める割合	市町村	1km ² 当たり 事業所数
福岡県	223,008	100.0%	福岡県	44.7
1 福岡市	77,835	34.9%	春日市	237.0
2 北九州市	43,683	19.6%	福岡市	226.7
3 久留米市	14,167	6.4%	志免町	190.7
4 大牟田市	5,536	2.5%	大野城市	144.1
5 飯塚市	5,431	2.4%	粕屋町	116.0
6 大野城市	3,874	1.7%	中間市	93.7
7 筑紫野市	3,416	1.5%	北九州市	88.8
8 春日市	3,353	1.5%	水巻町	79.2
9 八女市	3,337	1.5%	太宰府市	71.1
10 糸島市	3,027	1.4%	大川市	69.8

表 5 従業者数（上位10市町村）

（単位：人）

市町村	従業者数 (事業内容等不詳 の事業所を除く)	県全体に占 める割合	市町村	1事業所当た り従業者数
福岡県	2,236,269	100.0%	福岡県	10.5
1 福岡市	866,930	38.8%	宮若市	18.7
2 北九州市	434,714	19.4%	苅田町	17.1
3 久留米市	129,899	5.8%	久山町	14.9
4 飯塚市	55,821	2.5%	新宮町	13.9
5 大牟田市	49,416	2.2%	古賀市	12.9
6 筑紫野市	33,076	1.5%	粕屋町	12.5
7 大野城市	32,901	1.5%	広川町	12.3
8 八女市	26,251	1.2%	上毛町	12.2
9 直方市	26,170	1.2%	福岡市	12.0
10 行橋市	25,691	1.1%	小竹町	11.6

(参考) 平成 24 年経済センサス - 活動調査

表 6 事業所数（上位10市町村）

（単位：事業所）

市町村	事業所数 (事業内容等不詳 の事業所を含む)	県全体に占 める割合	市町村	1km ² 当たり 事業所数
福岡県	224,833	100.0%	福岡県	45.2
1 福岡市	75,362	33.5%	春日市	236.0
2 北九州市	45,518	20.2%	福岡市	220.6
3 久留米市	14,360	6.4%	志免町	184.7
4 大牟田市	5,972	2.7%	大野城市	142.4
5 飯塚市	5,951	2.6%	粕屋町	112.0
6 大野城市	3,829	1.7%	中間市	99.5
7 八女市	3,413	1.5%	北九州市	93.1
8 筑紫野市	3,384	1.5%	水巻町	89.0
9 春日市	3,340	1.5%	大川市	74.0
10 柳川市	3,183	1.4%	太宰府市	73.2

表 7 従業者数（上位10市町村）

（単位：人）

市町村	従業者数 (事業内容等不詳 の事業所を除く)	県全体に占 める割合	市町村	1事業所当た り従業者数
福岡県	2,174,722	100.0%	福岡県	10.3
1 福岡市	828,494	38.1%	宮若市	19.1
2 北九州市	440,603	20.3%	苅田町	15.5
3 久留米市	123,721	5.7%	久山町	13.6
4 飯塚市	54,248	2.5%	新宮町	13.6
5 大牟田市	51,964	2.4%	粕屋町	12.5
6 大野城市	32,231	1.5%	福岡市	12.0
7 筑紫野市	31,962	1.5%	古賀市	12.0
8 行橋市	26,804	1.2%	広川町	11.5
9 直方市	25,992	1.2%	篠栗町	10.8
10 八女市	25,053	1.2%	北九州市	10.2

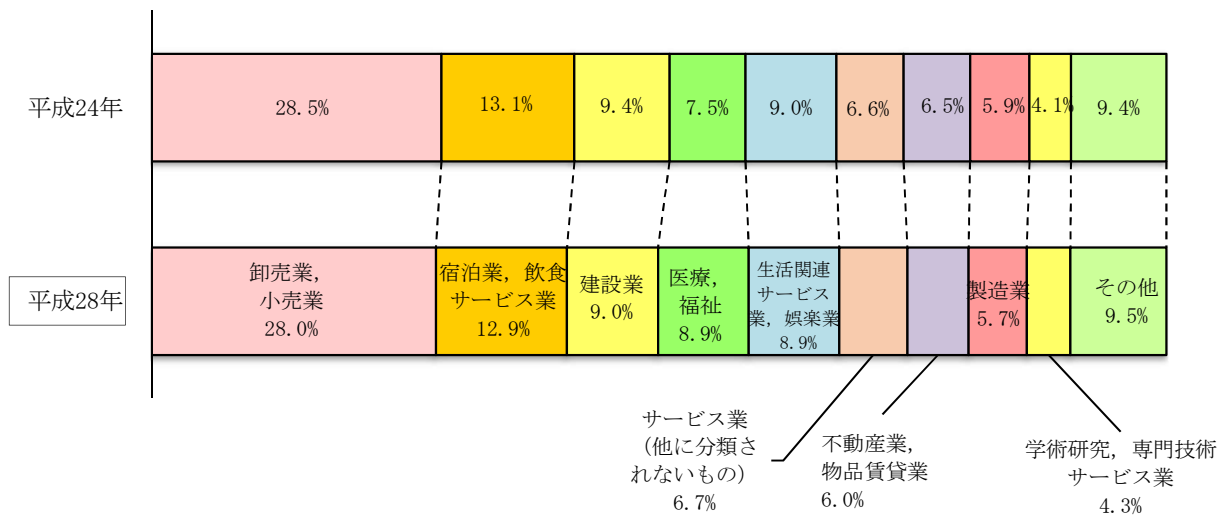
4 産業大分類別の事業所数及び従業者数

(1) 事業所数

事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、県全体の28.0%を占める

- 産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が5万9,520事業所(県全体の28.0%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が2万7,481事業所(同12.9%)、「建設業」が1万9,086事業所(同9.0%)、「医療、福祉」が1万8,992事業所(同8.9%)となっており、これらの4産業で全産業の58.8%を占めている。(表8、図2)

図2 産業大分類別事業所数の構成比



- H24調査と比較すると、増加は、増加数の多い順に「医療、福祉」が+3,125事業所(H24調査比+19.7%)、「学術研究、専門・技術サービス業」が+488事業所(同+5.6%)などとなっている。一方、減少は、「不動産業、物品賃貸業」が△1,038事業所(同△7.5%)、「卸売業、小売業」が△974事業所(同△1.6%)などとなっている。(表8、図3)

図3 産業大分類別事業所数の比較

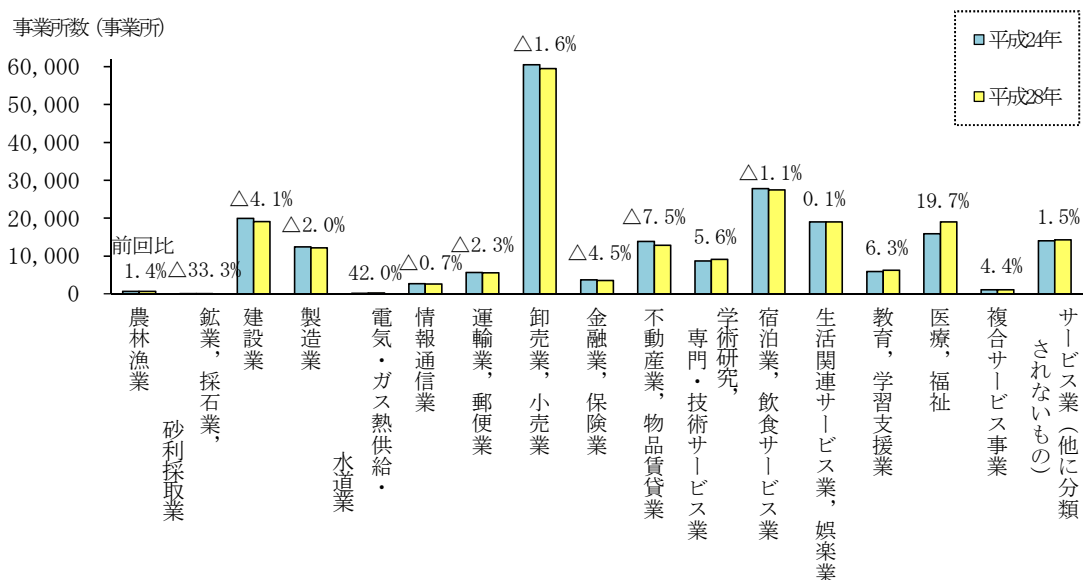


表8 産業大分類別事業所数

(単位：事業所)

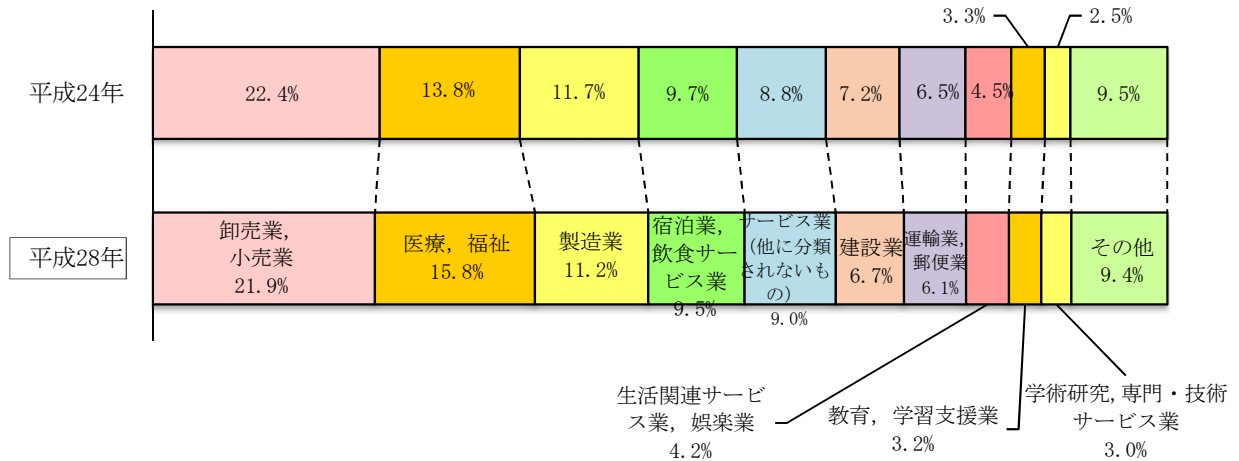
産業大分類	平成24年調査		平成28年調査		増減数	増減率 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
全産業（公務を除く）	212,017	100.0	212,649	100.0	632	0.3
農林漁業	695	0.3	705	0.3	10	1.4
鉱業，採石業，砂利採取業	72	0.0	48	0.0	△ 24	△ 33.3
建設業	19,905	9.4	19,086	9.0	△ 819	△ 4.1
製造業	12,430	5.9	12,187	5.7	△ 243	△ 2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	188	0.1	267	0.1	79	42.0
情報通信業	2,660	1.3	2,642	1.2	△ 18	△ 0.7
運輸業，郵便業	5,682	2.7	5,553	2.6	△ 129	△ 2.3
卸売業，小売業	60,494	28.5	59,520	28.0	△ 974	△ 1.6
金融業，保険業	3,701	1.7	3,534	1.7	△ 167	△ 4.5
不動産業，物品賃貸業	13,885	6.5	12,847	6.0	△ 1,038	△ 7.5
学術研究，専門・技術サービス業	8,672	4.1	9,160	4.3	488	5.6
宿泊業，飲食サービス業	27,785	13.1	27,481	12.9	△ 304	△ 1.1
生活関連サービス業，娯楽業	18,977	9.0	18,990	8.9	13	0.1
教育，学習支援業	5,878	2.8	6,250	2.9	372	6.3
医療，福祉	15,867	7.5	18,992	8.9	3,125	19.7
複合サービス事業	1,063	0.5	1,110	0.5	47	4.4
サービス業（他に分類されないもの）	14,063	6.6	14,277	6.7	214	1.5

(2) 従業者数

従業者数が最も多いのは、「卸売業、小売業」で、県全体の21.9%を占める

- 産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が48万9,701人（県全体の21.9%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が35万2,836人（同15.8%）、「製造業」が24万9,717人（同11.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」が21万2,562人（同9.5%）となっており、これらの4産業で全産業の58.3%を占めている。（表9、図4）

図4 産業大分類別従業者数の構成比



- H24調査と比較すると、増加は、増加数の多い順に「医療、福祉」が5万2,567人（H24調査比+17.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が9,931人（同+5.2%）などとなっている。一方、減少は、「建設業」が△7,342人（同△4.7%）、「金融業、保険業」△5,641人（同△8.7%）などとなっている。（表9、図5）

図5 産業大分類別従業者数の比較

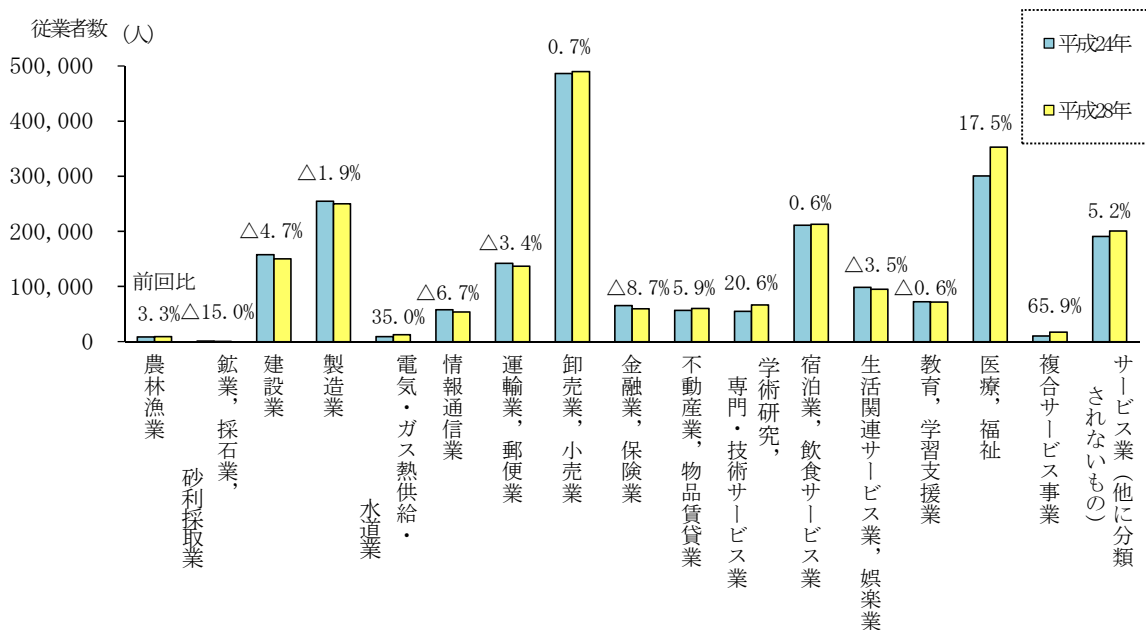


表9 産業大分類別従業者数

(単位：人)

産業大分類	平成24年調査		平成28年調査		増減数	増減率 (%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)		
全産業（公務を除く）	2,174,722	100.0	2,236,269	100.0	61,547	2.8
農林漁業	8,469	0.4	8,747	0.4	278	3.3
鉱業，採石業，砂利採取業	659	0.0	560	0.0	△ 99	△ 15.0
建設業	157,513	7.2	150,171	6.7	△ 7,342	△ 4.7
製造業	254,449	11.7	249,717	11.2	△ 4,732	△ 1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9,000	0.4	12,154	0.5	3,154	35.0
情報通信業	57,529	2.6	53,683	2.4	△ 3,846	△ 6.7
運輸業，郵便業	141,599	6.5	136,828	6.1	△ 4,771	△ 3.4
卸売業，小売業	486,467	22.4	489,701	21.9	3,234	0.7
金融業，保険業	64,952	3.0	59,311	2.7	△ 5,641	△ 8.7
不動産業，物品賃貸業	56,639	2.6	59,991	2.7	3,352	5.9
学術研究，専門・技術サービス業	54,872	2.5	66,173	3.0	11,301	20.6
宿泊業，飲食サービス業	211,240	9.7	212,562	9.5	1,322	0.6
生活関連サービス業，娯楽業	98,050	4.5	94,632	4.2	△ 3,418	△ 3.5
教育，学習支援業	72,196	3.3	71,764	3.2	△ 432	△ 0.6
医療，福祉	300,269	13.8	352,836	15.8	52,567	17.5
複合サービス事業	10,157	0.5	16,846	0.8	6,689	65.9
サービス業（他に分類されないもの）	190,662	8.8	200,593	9.0	9,931	5.2

(3) 男女別従業者数及び男女別構成比

- 男女別従業者数は、男性は「卸売業、小売業」が最も多く、女性は「医療、福祉」が最も多い
- 男女別構成比は、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、女性は「医療、福祉」が最も高い

ア 男女別従業者数

- ・ 産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は、「卸売業、小売業」が24万7,791人と最も多く、次いで「製造業」が17万4,010人、「建設業」が12万1,867人などとなっている。
女性は、「医療、福祉」が25万8,200人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が24万127人、「宿泊業、飲食サービス業」が12万5,356人などとなっている。
- ・ H24調査と比較すると、男性の増加は、増加数の多い順に「医療、福祉」が+1万6,132人（H24調査比+21.0%）、「学術研究、専門・技術サービス業」が+7,638人（同+20.9%）などとなっている。一方、減少は、「運輸、郵便業」が△7,001人（同△5.8%）、「建設業」が△6,944人（同△5.4%）などとなっている。
女性の増加は、増加数の多い順に、「医療、福祉」が+3万4,620人（同+15.5%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が+5,734人（同+7.2%）などとなっている。一方、減少は、「製造業」が△4,066人（同△5.1%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が△3,300人（同△5.7%）などとなっている。
(表10、図6)

イ 男女別構成比

- ・ 産業大分類別に男女別構成比をみると、男性は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が87.9%と最も高く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」が85.5%、「運輸業、郵便業」が82.6%などとなっている。
女性は、「医療、福祉」が73.6%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が59.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」が57.7%などとなっている。
(表10、図6)

図6 産業大分類別の男女別構成比

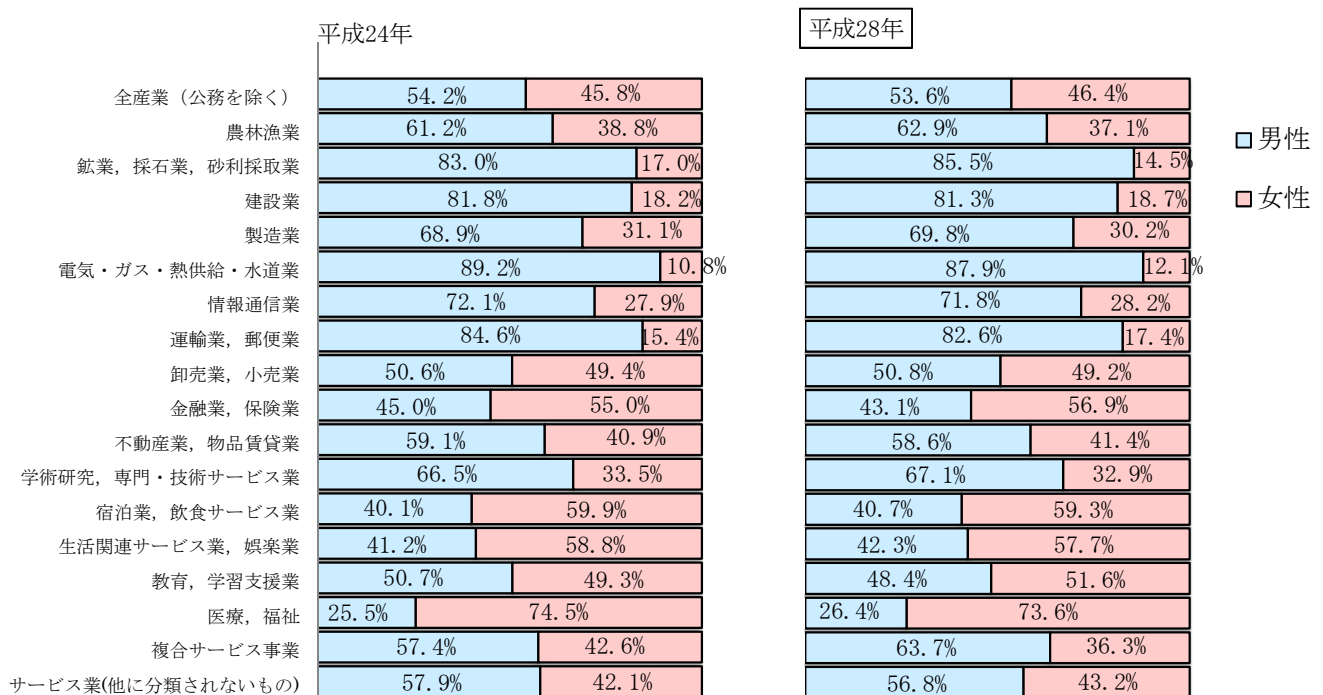


表10 産業大分類別男女別従業者数及び男女別構成比

(単位：人)

産業大分類	従業者数													
	合計		男性						女性					
	平成24年調査	平成28年調査	平成24年調査	構成比 (%)	平成28年調査	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)	平成24年調査	構成比 (%)	平成28年調査	構成比 (%)	増減数	増減率 (%)
全産業（公務を除く）	2,165,421	2,226,404	1,172,825	54.2%	1,192,846	53.6%	20,021	1.7	992,596	45.8%	1,033,558	46.4%	40,962	4.1
農林漁業	8,469	8,706	5,183	61.2%	5,478	62.9%	295	5.7	3,286	38.8%	3,228	37.1%	△ 58	△ 1.8
鉱業、採石業、砂利採取業	659	560	547	83.0%	479	85.5%	△ 68	△ 12.4	112	17.0%	81	14.5%	△ 31	△ 27.7
建設業	157,491	149,838	128,811	81.8%	121,867	81.3%	△ 6,944	△ 5.4	28,680	18.2%	27,971	18.7%	△ 709	△ 2.5
製造業	254,449	249,156	175,237	68.9%	174,010	69.8%	△ 1,227	△ 0.7	79,212	31.1%	75,146	30.2%	△ 4,066	△ 5.1
電気・ガス・熱供給・水道業	9,000	12,090	8,030	89.2%	10,623	87.9%	2,593	32.3	970	10.8%	1,467	12.1%	497	51.2
情報通信業	51,534	53,408	37,154	72.1%	38,332	71.8%	1,178	3.2	14,380	27.9%	15,076	28.2%	696	4.8
運輸業、郵便業	141,580	136,489	119,808	84.6%	112,807	82.6%	△ 7,001	△ 5.8	21,772	15.4%	23,682	17.4%	1,910	8.8
卸売業、小売業	485,478	487,918	245,430	50.6%	247,791	50.8%	2,361	1.0	240,048	49.4%	240,127	49.2%	79	0.0
金融業、保険業	64,669	59,137	29,116	45.0%	25,513	43.1%	△ 3,603	△ 12.4	35,553	55.0%	33,624	56.9%	△ 1,929	△ 5.4
不動産業、物品賃貸業	56,528	59,786	33,381	59.1%	35,011	58.6%	1,630	4.9	23,147	40.9%	24,775	41.4%	1,628	7.0
学術研究、専門・技術サービス業	54,872	65,760	36,496	66.5%	44,134	67.1%	7,638	20.9	18,376	33.5%	21,626	32.9%	3,250	17.7
宿泊業、飲食サービス業	210,018	211,358	84,145	40.1%	86,002	40.7%	1,857	2.2	125,873	59.9%	125,356	59.3%	△ 517	△ 0.4
生活関連サービス業、娯楽業	97,849	93,993	40,332	41.2%	39,776	42.3%	△ 556	△ 1.4	57,517	58.8%	54,217	57.7%	△ 3,300	△ 5.7
教育、学習支援業	72,182	71,658	36,591	50.7%	34,695	48.4%	△ 1,896	△ 5.2	35,591	49.3%	36,963	51.6%	1,372	3.9
医療、福祉	300,259	351,011	76,679	25.5%	92,811	26.4%	16,132	21.0	223,580	74.5%	258,200	73.6%	34,620	15.5
複合サービス事業	10,157	16,846	5,828	57.4%	10,733	63.7%	4,905	84.2	4,329	42.6%	6,113	36.3%	1,784	41.2
サービス業（他に分類されないもの）	190,227	198,679	110,057	57.9%	112,775	56.8%	2,718	2.5	80,170	42.1%	85,904	43.2%	5,734	7.2

※「男女別従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

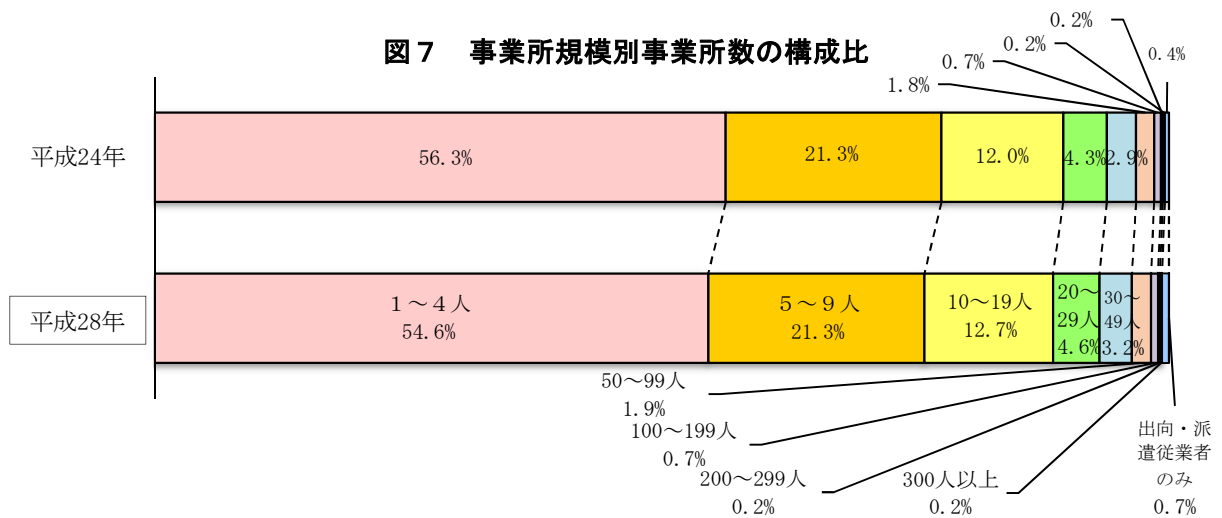
5 従業者規模別の事業所数及び従業者数

- 事業所数は、「20人未満」の規模で、県全体の約9割を占める
- 従業者数は、「10～19人」の規模が最も多い

(1) 事業所数

- ・ 従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」が11万6,101事業所（県全体の54.6%）と最も多く、次いで「5～9人」が4万5,306事業所（同21.3%）、「10～19人」が2万6,951事業所（同12.7%）となっており、20人未満の事業所で全体の88.6%を占めている。
- ・ H24調査と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「10～19人」が+1,499事業所（H24調査比+5.9%）、「30～49人」が+693事業所（同+11.3%）などとなっている。
一方、減少は、「1～4人」が△3,296事業所（同△2.8%）、「300人以上」が△8事業所（同△1.8%）となっている。

（表11、図7）



(2) 従業者数

- ・ 従業者規模別に従業者数をみると、「10～19人」が36万3,628人（県全体の16.3%）と最も多く、次いで「5～9人」が29万6,696人（同13.3%）、「50～99人」が27万2,673人（同12.2%）、「300人以上」が26万3,129人（同11.8%）となっており、この4区分で全体の53.5%を占めている。
- ・ H24調査と比較すると、増加は、増加数の多い順に、「30～49人」が+2万5,528人（H24調査比+11.1%）、「10～19人」が+2万433人（同+6.0%）などとなっている。
一方、減少は、「300人以上」が△2万2,322人（同△7.8%）、「1～4人」が△1万823人（同△4.1%）となっている。

（表11、図8）

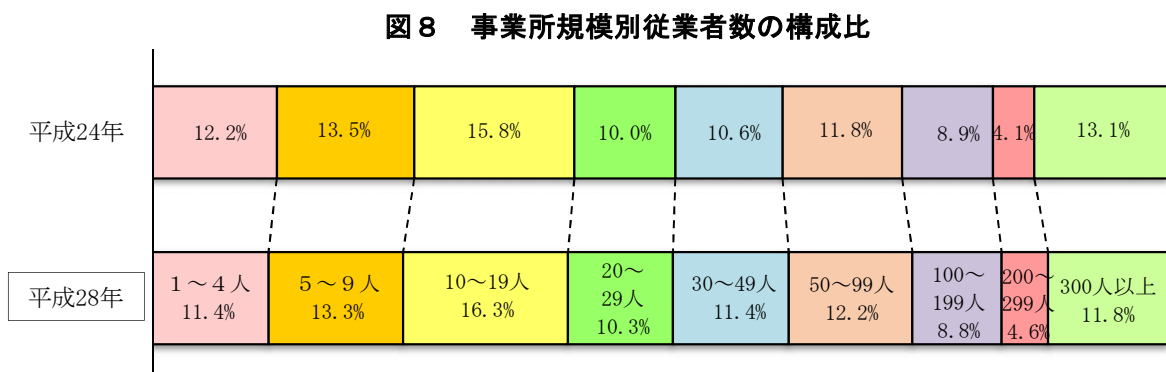


表11 従業者規模別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人)

従業者規模	事業所数(事業所)				従業者数(人)							
	平成24年調査 構成比	平成28年調査 構成比	増減数	増減率 (%)	平成24年調査 構成比	平成28年調査 構成比	増減数	増減率 (%)				
総数	212,017	100.0	212,649	100.0	632	0.3	2,174,722	100.0	2,236,269	100.0	61,547	2.8
1~4人	119,397	56.3	116,101	54.6	△ 3,296	△ 2.8	265,546	12.2	254,723	11.4	△ 10,823	△ 4.1
5~9人	45,087	21.3	45,306	21.3	219	0.5	294,593	13.5	296,696	13.3	2,103	0.7
10~19人	25,452	12.0	26,951	12.7	1,499	5.9	343,195	15.8	363,628	16.3	20,433	6.0
20~29人	9,106	4.3	9,721	4.6	615	6.8	216,548	10.0	231,196	10.3	14,648	6.8
30~49人	6,116	2.9	6,809	3.2	693	11.3	229,769	10.6	255,297	11.4	25,528	11.1
50~99人	3,764	1.8	4,022	1.9	258	6.9	256,519	11.8	272,673	12.2	16,154	6.3
100~199人	1,424	0.7	1,441	0.7	17	1.2	194,411	8.9	196,578	8.8	2,167	1.1
200~299人	368	0.2	425	0.2	57	15.5	88,690	4.1	102,349	4.6	13,659	15.4
300人以上	441	0.2	433	0.2	△ 8	△ 1.8	285,451	13.1	263,129	11.8	△ 22,322	△ 7.8
出向・派遣従業者のみ	862	0.4	1,440	0.7	578	67.1						

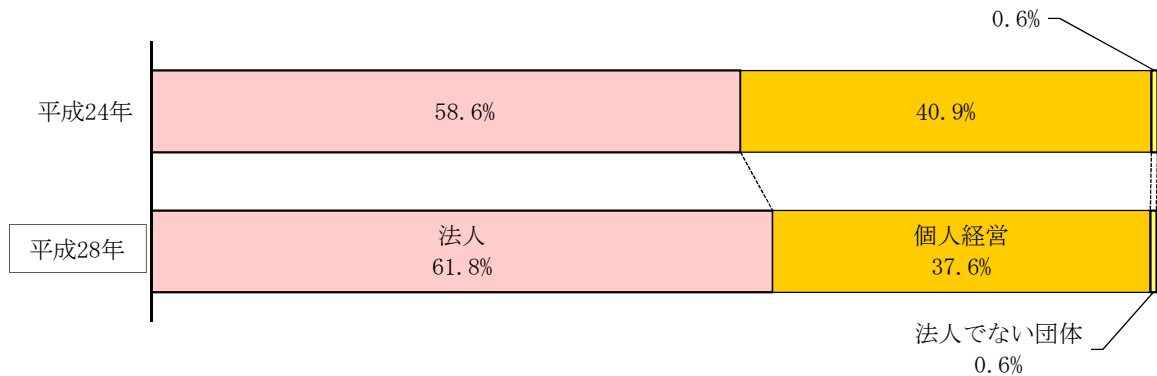
6 経営組織別の事業所数及び従業者数

- 事業所数は、「法人」が県全体の6割以上を占める
- 従業者数は、「法人」が県全体の約9割を占める

(1) 事業所数

- ・ 経営組織別にみると、「法人」が13万1,461事業所（県全体の61.8%）、「個人経営」が7万9,880事業所（同37.6%）となっている。
- ・ H24調査と比較すると、「法人」が+7,320事業所（H24調査比+5.9%）、「個人経営」が△6,737事業所（同△7.8%）となっている。（表12、図9）

図9 経営組織別事業所数の構成比



(2) 従業者数

- ・ 経営組織別にみると、「法人」が198万3,278人（同88.7%）、「個人経営」が24万7,685人（県全体の11.1%）となっている。
- ・ H24調査と比較すると、「法人」が+8万7,781事業所（H24調査比+4.6%）、「個人経営」が△2万6,269人（同△9.6%）となっている。（表12、図10）

図10 経営組織別従業者数の構成比

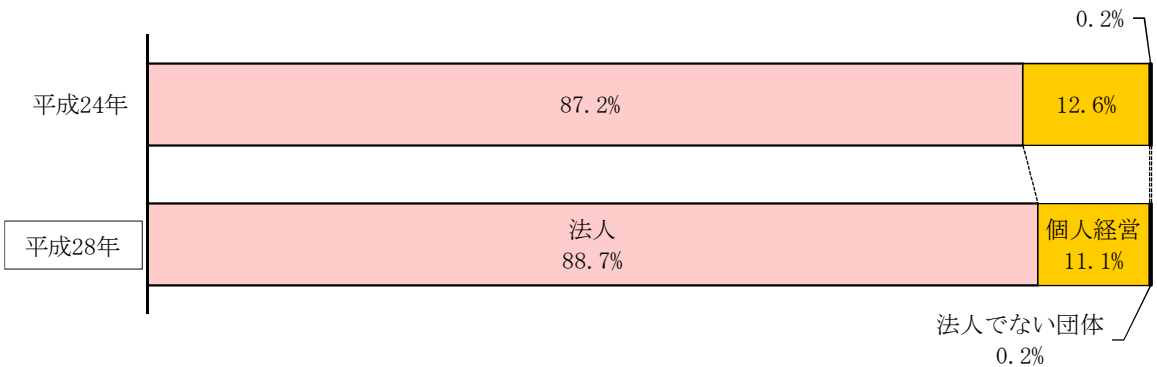


表12 経営組織別事業所数及び従業者数

(単位：事業所、人)

経営組織	事業所数				従業者数			
	平成24年調査 構成比	平成28年調査 構成比	増減数	増減率 (%)	平成24年調査 構成比	平成28年調査 構成比	増減数	増減率 (%)
全産業（公務を除く）	212,017	212,649	632	0.3	2,174,722	2,236,269	61,547	2.8
法人	124,141	131,461	7,320	5.9	1,895,497	1,983,278	87,781	4.6
会社	109,297	114,733	5,436	5.0	1,565,651	1,614,944	49,293	3.1
会社以外の法人	14,844	16,728	1,884	12.7	329,846	368,334	38,488	11.7
個人経営	86,617	79,880	△6,737	△7.8	273,954	247,685	△26,269	△9.6
法人でない団体	1,259	1,308	49	3.9	5,271	5,306	35	0.7

7 主な産業の売上（収入）金額（※）

上位3産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」

(1) 主な産業別

- ・ 主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が23兆4,251億円と最も多く、次いで「製造業」が9兆6,765億円、「医療、福祉」が4兆8,414億円などとなっている。
- ・ 「1事業所当たり売上（収入）金額」は、「製造業」が8億7,873万円と最も多く、次いで「鉱業、砕石業、砂利採取業」が5億5,266万円、「卸売業、小売業」が4億4,335万円などとなっている。（表13）

(2) 全国における本県の位置

- ・ 主な産業別にみると、「卸売業、小売業」が全国4位、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門技術サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が同5位などとなっている。
- ・ 「1事業所当たり売上（収入）金額」では、「不動産業、物品賃貸業」及び「教育、学習支援業」が全国4位、「卸売業、小売業」が同5位などとなっている。（表13）

表13 主な産業の売上（収入）金額

産業大分類	平成24年調査 (百万円)	平成28年調査 (百万円)	都道府県別 順位	1事業所 当たり		増減数 (百万円)	増減率
				(万円)	：都道 府県別順位		
農林漁業	75,126	62,689	30	10,865	37	△12,437	△16.6%
鉱業、砕石業、砂利採取業	13,131	20,449	6	55,266	10	7,318	55.7%
製造業	8,542,400	9,676,538	12	87,873	16	1,134,138	13.3%
情報通信業(うち中分類「情報サービス業」, 「インターネット附属サービス業」)	573,335	552,590	5	38,241	9	△20,745	△3.6%
卸売業、小売業	18,927,146	23,425,064	4	44,335	5	4,497,918	23.8%
不動産業、物品賃貸業	1,207,588	1,780,468	5	15,856	4	572,880	47.4%
学術研究、専門技術サービス業	675,962	869,393	5	11,065	13	193,431	28.6%
宿泊業、飲食サービス業	684,914	884,380	8	3,900	11	199,466	29.1%
生活関連サービス業、娯楽業	1,253,399	2,000,460	6	12,145	6	747,061	59.6%
教育、学習支援業(うち中分類「その他の教 育、学習支援業」)	101,579	132,568	8	2,974	4	30,989	30.5%
医療、福祉	2,268,015	4,841,371	6	29,013	22	2,573,356	113.5%
複合サービス事業(うち中分類「協同組合」)	91,861	63,469	16	24,133	30	△28,392	△30.9%
サービス業(他に分類されないもの)(うち中 分類「政治・経済・文化団体、宗教」以外)	1,078,073	1,489,083	5	20,150	6	411,010	38.1%

※ 表13に記載されていない産業は、複数事業所企業の事業所（他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所）について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上（収入）金額の合算が算出できない。

【年間売上高の合計を算出できない産業】

産業大分類別では、「建設業」、「電気ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」のうち中分類「通信業」、「放送業」及び「映像・音声・文字情報製作業」、「運輸業、郵便業」、「金融、保険業」、「教育、学習支援業」のうち中分類「学校教育」、「複合サービス事業」のうち中分類「郵便局」、「サービス業（他に分類されないもの）」のうち中分類「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

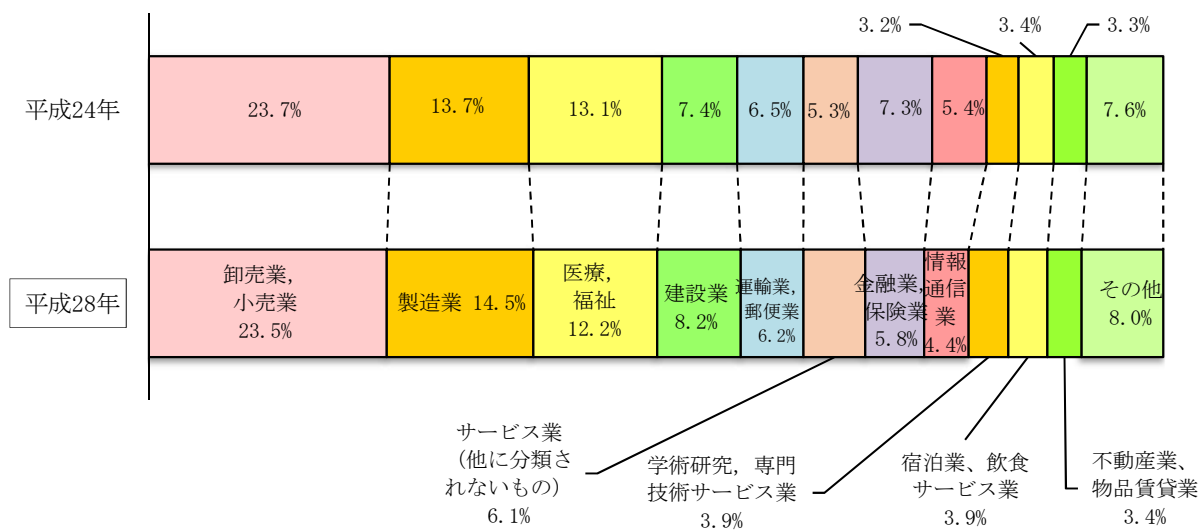
8 産業大分類別の付加価値額（※）

上位3産業は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」

(1) 産業別

- 産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2兆4,270億円（県全体の23.5%）と最も多く、次いで「製造業」が1兆4,961億円（同14.5%）、「医療、福祉」が1兆2,640億円（同12.2%）となっており、これらの3産業（5兆1,870億円）で全体の50.1%を占めている。
- H24調査と比較すると、増加は、増加額の多い順に「卸売、小売業」が+4,117億円（H24調査比+20.4%）、「製造業」が+3,317億円（同+28.5%）などとなっている。
一方、減少は、「金融業、保険業」が△214億円（同△3.4%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が△34億円（同△1.1%）などとなっている。
- 「1事業所当たり付加価値額」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が7億8,722万円と最も多く、次いで「情報通信業」が1億9,323万円、「金融業、保険業」が1億8,036万円などとなっている。（表14、図11）

図11 産業大分類別付加価値額の構成比



(2) 全国における本県の位置

- 産業大分類別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が全国4位、「情報通信業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」及び「サービス業（他に分類されないもの）」が同5位などとなっている。
- 「1事業所当たり付加価値額」は、「不動産業、物品賃貸業」が全国3位、「教育、学習支援業」が同4位、「建設業」が同5位などとなっている。（表14）

表 14 産業大分類別付加価値額

産業大分類	平成24年調査 (百万円)	構成比 (%)	平成28年調査 (百万円)	構成比 (%)	都道府県別 順位	1事業所当た り(万円)	1事業所当たり： 都道府県別順位	増減額 (百万円)	増減率
全産業（公務を除く）	8,487,883	100.0	10,348,615	100.0	7	5,364	14	1,860,732	21.9%
農林漁業	22,412	0.3	19,122	0.2	25	3,074	36	△ 3,290	△ 14.7%
鉱業，砕石業，砂利採取業	2,704	0.0	3,831	0.0	13	9,121	17	1,127	41.7%
建設業	627,873	7.4	851,081	8.2	7	4,716	5	223,208	35.5%
製造業	1,164,340	13.7	1,496,062	14.5	13	13,084	21	331,722	28.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	32,163	0.4	173,975	1.7	4	78,722	23	141,812	440.9%
情報通信業	455,505	5.4	452,535	4.4	5	19,323	8	△ 2,970	△ 0.7%
運輸業，郵便業	555,229	6.5	639,339	6.2	8	12,529	14	84,110	15.1%
卸売業，小売業	2,015,321	23.7	2,426,994	23.5	6	4,438	8	411,673	20.4%
金融業，保険業	622,348	7.3	600,951	5.8	6	18,036	9	△ 21,397	△ 3.4%
不動産業，物品賃貸業	276,400	3.3	348,987	3.4	5	3,013	3	72,587	26.3%
学術研究，専門技術サービス業	268,373	3.2	406,130	3.9	8	4,836	12	137,757	51.3%
宿泊業，飲食サービス業	292,377	3.4	398,624	3.9	9	1,689	10	106,247	36.3%
生活関連サービス業，娯楽業	299,549	3.5	296,171	2.9	8	1,733	10	△ 3,378	△ 1.1%
教育，学習支援業	236,126	2.8	268,287	2.6	5	4,808	4	32,161	13.6%
医療，福祉	1,115,141	13.1	1,263,969	12.2	5	7,256	15	148,828	13.3%
複合サービス事業	48,235	0.6	70,854	0.7	11	6,430	29	22,619	46.9%
サービス業（他に分類されないもの）	453,787	5.3	631,702	6.1	5	5,131	8	177,915	39.2%

※ 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従業者数によって傘下事業所に按分することで、全産業について集計している。

【事業従業者数】

当該事業所で実際に働いている人の数

= 「従業者」 - 「別経営の事業所への派遣従業者」 + 「別経営の事業所からの派遣従業者」

V 統計表

<統計表>

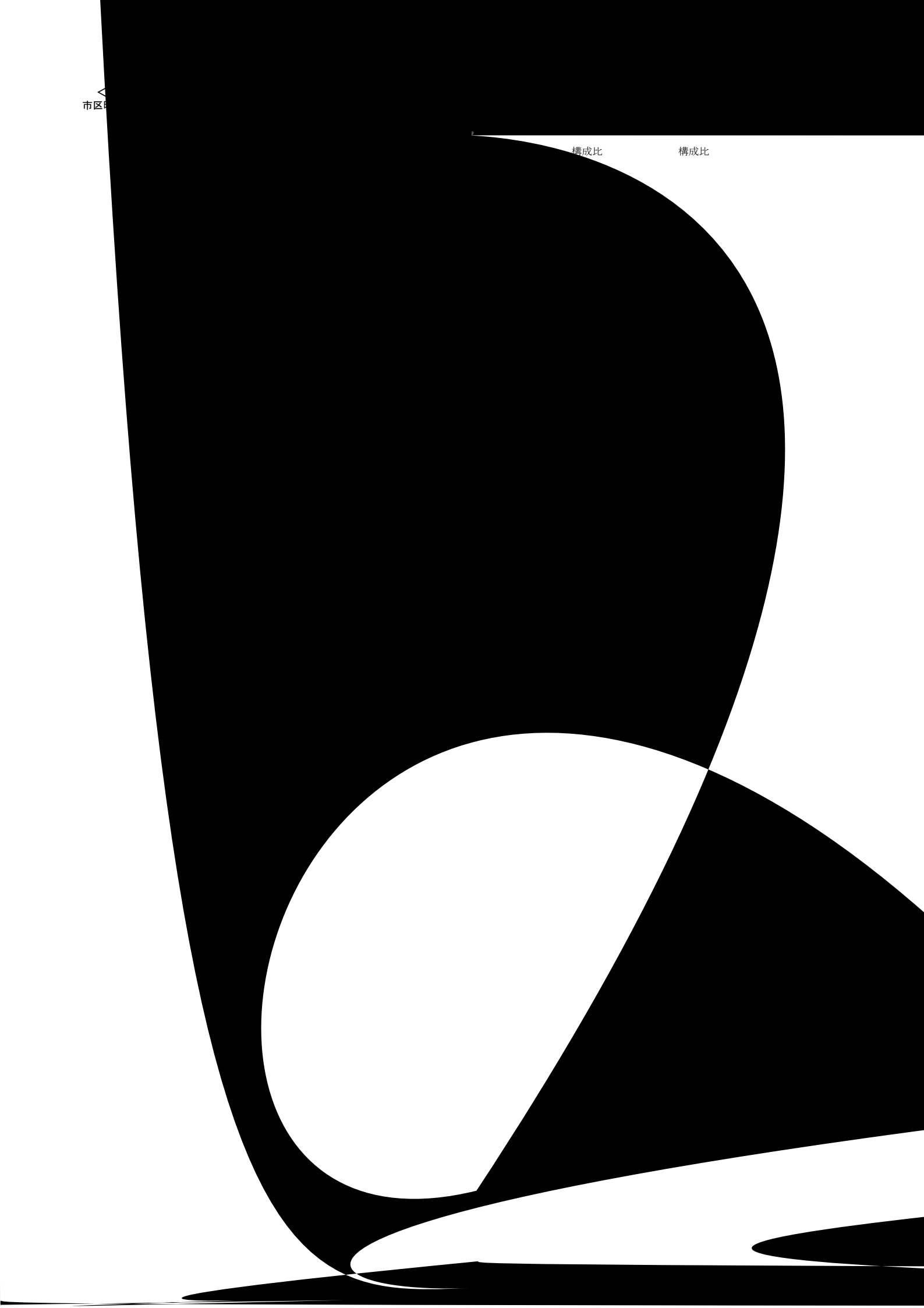
市区町村別・広域地域振興圏域別統計表（事業所数、1km当たり事業所数、従業者数及び1事業所当たり従業者数）

市区町村名	事業所数（事業内容等が不詳の事業所を含む）					従業者数（事業内容等が不詳の事業所を除く）						
	H24 活動調査	構成比	H28 活動調査	構成比	増減率	1km当たり 事業所数 (H28)	H24 活動調査	構成比	H28 活動調査	構成比	増減率	1事業所当たり 従業者数 (H28)
全 国	5,768,489	-	5,578,975	-	△ 3.3	15.0	55,837,252	-	56,872,826	-	1.9	10.6
福 岡 県	224,833	100.0	223,008	100.0	△ 0.8	44.7	2,174,722	100.0	2,236,269	100.0	2.8	10.5
1 北九州市圏域	45,518	20.2	43,683	19.6	△ 4.0	88.8	440,603	20.3	434,714	19.4	△ 1.3	10.4
100 北九州市	45,518	20.2	43,683	19.6	△ 4.0	88.8	440,603	20.3	434,714	19.4	△ 1.3	10.4
101 門司区	4,791	2.1	4,359	2.0	△ 9.0	59.2	40,977	1.9	39,497	1.8	△ 3.6	9.2
103 若松区	3,742	1.7	3,586	1.6	△ 4.2	50.3	34,900	1.6	35,315	1.6	△ 1.2	10.1
105 戸畑区	3,111	1.4	2,931	1.3	△ 5.8	176.5	36,667	1.7	37,869	1.7	3.3	13.2
106 小倉北区	13,046	5.8	12,741	5.7	△ 2.3	324.8	130,156	6.0	132,974	5.9	2.2	11.2
107 小倉南区	6,961	3.1	6,742	3.0	△ 3.1	39.3	64,662	3.0	61,255	2.7	△ 5.3	9.5
108 八幡東区	3,690	1.6	3,356	1.5	△ 9.1	92.6	36,654	1.7	33,802	1.5	△ 7.8	10.3
109 八幡西区	10,177	4.5	9,968	4.5	△ 2.1	119.9	96,587	4.4	94,002	4.2	△ 2.7	9.8
2 遠賀・中間圏域	4,896	2.2	4,679	2.1	△ 4.4	42.8	36,545	1.7	35,713	1.6	△ 2.3	7.8
215 中間市	1,590	0.7	1,496	0.7	△ 5.9	93.7	11,138	0.5	10,700	0.5	△ 3.9	7.3
381 芦屋町	555	0.2	517	0.2	△ 6.8	44.6	3,058	0.1	2,944	0.1	△ 3.7	5.8
382 水巻町	982	0.4	872	0.4	△ 11.2	79.2	8,156	0.4	7,449	0.3	△ 8.7	8.8
383 岡垣町	902	0.4	878	0.4	△ 2.7	18.1	6,820	0.3	6,911	0.3	1.3	8.0
384 遠賀町	867	0.4	916	0.4	5.7	41.4	7,373	0.3	7,709	0.3	4.6	8.7
3 京 築 圏 域	7,563	3.4	7,301	3.3	△ 3.5	12.8	75,357	3.5	76,643	3.4	1.7	10.8
213 行橋市	2,999	1.3	2,890	1.3	△ 3.6	41.3	26,804	1.2	25,691	1.1	△ 4.2	9.2
214 豊前市	1,104	0.5	1,094	0.5	△ 0.9	9.8	10,868	0.5	10,585	0.5	△ 2.6	9.9
621 荏田町	1,507	0.7	1,495	0.7	△ 0.8	30.6	22,040	1.0	24,887	1.1	12.9	17.1
625 みやこ町	734	0.3	707	0.3	△ 3.7	4.7	6,551	0.3	6,386	0.3	△ 2.5	9.2
642 吉富町	226	0.1	229	0.1	1.3	40.0	2,115	0.1	2,438	0.1	15.3	10.8
646 上毛町	268	0.1	232	0.1	△ 13.4	3.7	2,474	0.1	2,702	0.1	9.2	12.2
647 築上町	725	0.3	654	0.3	△ 9.8	5.5	4,505	0.2	3,954	0.2	△ 12.2	6.1
4 福岡市圏域	75,362	33.5	77,835	34.9	3.3	226.7	828,494	38.1	866,930	38.8	4.6	12.0
130 福岡市	75,362	33.5	77,835	34.9	3.3	226.7	828,494	38.1	866,930	38.8	4.6	12.0
131 東 区	9,204	4.1	9,608	4.3	4.4	138.5	112,136	5.2	121,369	5.4	8.2	13.3
132 博多区	22,092	9.8	23,413	10.5	6.0	740.2	294,412	13.5	303,986	13.6	3.3	14.2
133 中央区	18,717	8.3	20,281	9.1	8.4	1,316.9	209,678	9.6	223,469	10.0	6.6	12.2
134 南区	8,480	3.8	8,422	3.8	△ 0.7	271.9	67,518	3.1	70,084	3.1	3.8	8.8
135 西区	5,576	2.5	5,728	2.6	2.7	68.1	53,101	2.4	56,679	2.5	6.7	10.3
136 城南区	3,517	1.6	3,371	1.5	△ 4.2	210.8	29,359	1.4	29,022	1.3	△ 1.1	9.0
137 早良区	7,776	3.5	7,012	3.1	△ 9.8	73.1	62,290	2.9	62,321	2.8	0.1	9.3
5 筑 紫 圏 域	14,455	6.4	14,484	6.5	0.2	62.1	121,465	5.6	125,275	5.6	3.1	9.0
217 筑紫野市	3,384	1.5	3,416	1.5	0.9	38.9	31,962	1.5	33,076	1.5	3.5	10.0
218 春日市	3,340	1.5	3,353	1.5	0.4	237.0	24,518	1.1	25,645	1.1	4.6	8.0
219 大野城市	3,829	1.7	3,874	1.7	1.2	144.1	32,231	1.5	32,901	1.5	2.1	8.9
221 太宰府市	2,084	0.9	2,105	0.9	1.0	71.1	18,294	0.8	19,021	0.9	4.0	9.4
305 那珂川町	1,818	0.8	1,736	0.8	△ 4.5	23.2	14,460	0.7	14,632	0.7	1.2	8.7
6 糟屋中南部圏域	6,772	3.0	6,907	3.1	2.0	47.4	68,082	3.1	73,619	3.3	8.1	11.0
341 宇美町	1,251	0.6	1,288	0.6	3.0	42.6	11,573	0.5	12,523	0.6	8.2	10.1
342 篠栗町	757	0.3	755	0.3	△ 0.3	19.4	7,614	0.4	8,213	0.4	7.9	11.3
343 志免町	1,607	0.7	1,657	0.7	3.1	190.7	14,485	0.7	15,710	0.7	8.5	9.7
344 須恵町	1,045	0.5	1,036	0.5	△ 0.9	63.5	8,942	0.4	9,832	0.4	10.0	9.6
348 久山町	531	0.2	532	0.2	0.2	14.2	6,899	0.3	7,543	0.3	9.3	14.8
349 粕屋町	1,581	0.7	1,639	0.7	3.7	116.0	18,569	0.9	19,798	0.9	6.6	12.5
7 宗像・糟屋北部圏域	7,524	3.3	7,967	3.6	5.9	34.1	74,633	3.4	83,376	3.7	11.7	10.9
220 宗像市	2,677	1.2	2,748	1.2	2.7	22.9	23,203	1.1	24,448	1.1	5.4	9.2
223 古賀市	2,022	0.9	2,048	0.9	1.3	48.7	23,373	1.1	25,421	1.1	8.8	12.9
224 福津市	1,660	0.7	1,962	0.9	18.2	37.2	13,027	0.6	17,303	0.8	32.8	9.2
345 新宮町	1,165	0.5	1,209	0.5	3.8	63.9	15,030	0.7	16,204	0.7	7.8	13.9
8 糸 島 圏 域	3,064	1.4	3,027	1.4	△ 1.2	14.0	22,851	1.1	24,335	1.1	6.5	8.3
230 糸島市	3,064	1.4	3,027	1.4	△ 1.2	14.0	22,851	1.1	24,335	1.1	6.5	8.3
9 朝 倉 圏 域	3,768	1.7	3,605	1.6	△ 4.3	9.9	33,550	1.5	34,653	1.5	3.3	9.8
228 朝倉市	2,686	1.2	2,524	1.1	△ 6.0	10.2	24,050	1.1	25,232	1.1	4.9	10.2
447 筑前町	896	0.4	901	0.4	0.6	13.4	8,671	0.4	8,643	0.4	△ 0.3	9.8
448 東峰村	186	0.1	180	0.1	△ 3.2	3.5	829	0.0	778	0.0	△ 6.2	4.3
10 八女・筑後圏域	6,156	2.7	6,128	2.7	△ 0.5	10.9	52,519	2.4	55,712	2.5	6.1	9.3
210 八女市	3,413	1.5	3,337	1.5	△ 2.2	6.9	25,053	1.2	26,251	1.2	4.8	8.0
211 筑後市	1,994	0.9	2,048	0.9	2.7	49.0	18,978	0.9	20,491	0.9	8.0	10.2
544 広川町	749	0.3	743	0.3	△ 0.8	19.6	8,488	0.4	8,970	0.4	5.7	12.3
11 久留米圏域	20,912	9.3	20,470	9.2	△ 2.1	43.8	171,006	7.9	179,451	8.0	4.9	9.0
203 久留米市	14,360	6.4	14,167	6.4	△ 1.3	61.6	123,721	5.7	129,899	5.8	5.0	9.5
212 大川市	2,490	1.1	2,346	1.1	△ 5.8	69.8	15,268	0.7	15,774	0.7	3.3	6.8
216 小郡市	1,625	0.7	1,616	0.7	△ 0.6	35.5	13,435	0.6	14,857	0.7	10.6	9.5
225 うきは市	1,313	0.6	1,252	0.6	△ 4.6	10.7	9,604	0.4	9,576	0.4	△ 0.3	7.7
503 大刀洗町	551	0.2	543	0.2	△ 1.5	23.8	4,345	0.2	4,835	0.2	11.3	9.1
522 大木町	573	0.3	546	0.2	△ 4.7	29.6	4,633	0.2	4,510	0.2	△ 2.7	8.4

市区

構成比

構成比





【問い合わせ先】

〒812-8577 福岡市博多区東公園 7 番 7 号
福岡県企画・地域振興部調査統計課
電話 代表 092(651)1111 内線 2775～7
直通 092(643)3188

※ この結果表は、「ふくおかデータウェブ」及び「福岡県オープンデータサイト」
に掲載されますので、是非ご利用ください。

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>

<https://open-governmentdata.org/fukuoka-pref/>